

実質公債費比率について

新聞紙上で、市町村の財政状況が発表され、本町も実質公債費比率が高く、心配したとお電話等多く頂いておりますので、公債費比率について説明致します。

新聞紙上で、市町村の財政状況が発表され、本町も実質公債費比率が高く、心配したとお電話等多く頂いておりますので、公債費比率について説明致します。

市町村の場合、個人や企業と違って、毎年経常的に入る歳入（地方交付税と住民税等）に対し、歳出（職員等の人件費、道路・下水道・施設・情報など公共事業を

市町村の場合、個人や企業と違って、毎年経常的に入る歳入（地方交付税と住民税等）に対し、歳出（職員等の人件費、道路・下水道・施設・情報など公共事業を

は健全財政を堅持しながら多くの住民要望を実現していくことが大切であります。

は健全財政を堅持しながら多くの住民要望を実現していくことが大切であります。

個人や企業の場合は、借入金が多くなりやすく自己資本比率が悪化します。

個人や企業の場合は、借入金が多くなりやすく自己資本比率が悪化します。

また、国の場合も、歳入に対して歳出が三〇兆円も多く、国債を発行し年々起債

また、国の場合も、歳入に対して歳出が三〇兆円も多く、国債を発行し年々起債

るものはそれを受け、残りを起債（借入金）で実施しておりますが、収入より支出が多く赤字だからといった場合の起債はありません。

そのうち国が負担する率が八〇%から〇とそれぞれ起債の種類で異なった負担を国がしており、できるだけ国の負担率が高い起債を借りて事業を実施しております。

当然、借入金は少なくなりますが社会資本整備ができず、予算規模も小さく、地域経済にも影響があると考えます。

例えば、本町で公民館を一億八千万円で建設した場合、国の補助金と起債のうち国が負担する額は一億五千三百万円となり、町の実質的な負担は二千七百万円で、

借入金残高の多い市町村は、それだけ多くの事業が実施出来ていると理解して下さい。

国から借入した起債は、二〜三年程度の据え置き期間を含めて十五年から二十五年位で返済しますが、

国から借入した起債は、二〜三年程度の据え置き期間を含めて十五年から二十五年位で返済しますが、

また、合併時の旧仁多町の起債残高は百四十八億円余、旧横田町は八十七億円余でしたが、有利な起債の活用と毎年